

情報福祉論文特集の発行にあたって



情報福祉論文特集編集委員会

委員長 市川 熹

総務省統計局による平成18年7月の確定値（11月月報）によれば、わが国の65歳以上の人口は総人口の20.5%（日本人では20.7%）に達したという。21%以上を超高齢社会と呼ぶが、まもなくその領域に入ろうとしている。また、障害者・障害児は約5%と推定されている。両者に重なりがあるとしても、おおよそ全人口の25%（2500～3000万人）近くの人が加齢や障害の困難さを抱えている可能性を示している。

もちろん人口比率が高いから重要、低いから重要ではない、などと言うべきではなく、たった一人であっても、その当人にとっては他の人に代わってもらうことのできない唯一の貴重な人生であり、その人生を豊かに生きてゆく権利を有していることを忘れてはならない。

さて、高齢者・障害者に対する技術支援には、医療への技術と福祉の技術が考えられる。医療は当事者自身の機能を回復させたり改善・維持する行為であるのに対し、福祉は当事者を取り巻く環境の側を、当事者のために改善する行為といつてよいだろう。もちろんヒトは環境の変化に伴い学習し適応してゆくから、必ずしも両者は独立ではないが、本特集は主に情報環境を中心とした福祉という領域に焦点をあてて取り上げる。

この領域を対象とした文部科学省科学研究補助金の特定領域研究としてはおそらく初めて、「情報福祉の基礎」が平成16～18年度に実施された。この特定領域研究が終了年度を迎えるのを機会に、本論文特集は、広くこの分野の研究成果をまとめることにより、今後のこの分野の発展に向けて、相互啓発の一つの契機となることを願って企画提案し、実現したものである。

ヒトが扱う技術課題に取り組む場合、企画から評価に至るまで当事者による参加が求められる。福祉領域も、その特性上、特に当事者の参加が望まれるが、それには以下のような極めて厳しい現実が存在している。

高齢者・障害者/児の実態は極めて多様である。障害の部位はどこか、先天性か、後天性か、後天性であってもその時期は何歳ごろか、その障害の程度はどのようなか、手話や点字などの情報保障手段としてどのようなものを何時習得したのか、重複がある場合、その内容は何か…など、個人ごとの内容は様々である。全体としては多くの対象者がいても、全く同じ状況の方を多数見出すことは非常に困難である。

また、当事者の参加を求める場合、人権の保障や個人情報保護の観点からの配慮が欠かせない。手話や肢体不自由の例は映像を扱わざるを得ないが、そこでは肖像権という大きな問題が存在する。もちろん音声にも肖像権が存在するが、映像は特に個人の特定が容易である。いずれにしても、参加頂く当事者からのデータの使用範囲に関する了解が不可欠である。更には、ヘルシンキ宣言にあるように、倫理委員会の許可を要する場合も多い。

したがって、物理や化学の実験や、健常者の利用を想定した機器の開発のような、確率統計的な評価を行う手法は不可能である。研究成果の質として、当事者による検証やその人数を問う声がよく聞かれるが、形式的に人数を集め実施しても、その内容は一様ではなく、そこから得られる結果はほとんど意味をなさない。また、研究者ではない当事者が直感的に感じている問題が、そのまま課題の本質を突いたものであるという

保証も存在しない。むしろ、その直感を引き起こす裏にある本質的構造をどのように見出すかが、重要な課題となる。これらは、この領域における多くの研究開発者が抱えている課題であり、特有のアプローチの工夫が必要となるゆえんである。そのため、擬似実験の工夫やデータベースの構築と共有などが試みられている。本特集は、その意味でも相互に参考になるところも多いものと思う。

また、上記のような分野特有の現実のもとでの特定の障害者個人に対応し開発された技術も、応用の学である工学の貢献として重要である。このような事例研究についても、論文としての位置づけを今後どのように考えていくべきかは、学会全体の課題としての議論が求められよう。

投稿件数は、サーベイ論文1件、論文42件、レター3件で、採択件数はサーベイ論文1件、論文19件、レター2件であった。採択されたものの内訳は、サーベイ論文1件、聴覚補助7件、視覚補助4件、視聴覚補助2件、肢体・コミュニケーション補助4件、高齢者・加齢補助2件である。知的障害関係や脳性麻痺関連がなかったことは、今後技術の分野から取り組むべき大きな課

題であることを示している。

最後に、畑岡代表幹事をはじめ、副委員長、編集委員と査読者の極めて真摯な取り組みがあり、その間で真剣な議論により実質的に3~4名の複数査読となったことをご報告し、関係者に深く感謝を申し上げたい。

いちかわ あきら
市川 薫 (正員：フェロー) 1964慶大・工・電気卒。日立製作所中央研究所を経て、1992千葉大学工学部情報工学科教授。1998千葉大学大学院自然科学研究科教授。工博。音声情報処理、福祉情報工学に関する研究に従事。人工知能学会理事、同学会評議委員、同学会言語・音声理解と対話処理研究会主査、本会理事、同学会福祉情報工学研究会委員長、音声研究会委員長、手話工学研究会副委員長、日本手話学会監事、電子情報技術産業協会アクセシビリティ委員会委員、同標準化対応専門委員会委員長、日本規格協会アクセシビリティ国際標準化に関する調査研究開発委員会委員、総務省公共分野におけるアクセシビリティの確保に関する研究会主査などを歴任。現在、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「情報福祉の基礎」領域代表、日本音響学会評議員、ヒューマンインタフェース学会評議員。1989年度本会論文賞、1995年度人工知能学会研究奨励賞受賞、1996年度人工知能学会全国大会優秀論文賞。情報処理学会、日本音響学会、言語処理学会、ヒューマンインタフェース学会、IEEE等各会員。

情報福祉論文特集編集委員会

委員長	市川 薫
副委員長	野城 真理
幹事	伊藤 和幸・長嶋 祐二・畑岡 信夫
委員	安藤 彰男・菊池 英明・権藤 恭之・西田 昌史
	西本 卓也・碓川 友宏・樋口 宜男・森 大毅
	渡辺 哲也